

平成 28 年度

堺市の財務書類

～企業会計的手法による財政状況～

平成 30 年 2 月

堺市 財政局 財政部 財政課

はじめに

現在、国や自治体で採用されている公会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の流れや用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では発生主義の活用や複式簿記の考え方に基づいた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

作成モデル

財務書類の作成方法については、これまで「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」などの複数のモデルが併存していました。このような自治体によって採用するモデルが異なる状況では、財務書類を用いた財務状況等の他市比較が困難とされていました。

これらの異なるモデルを統一するため、総務省は、平成27年に「統一的な基準」という新たな方式を示し、同方式への移行を全自治体に対して要請しています。

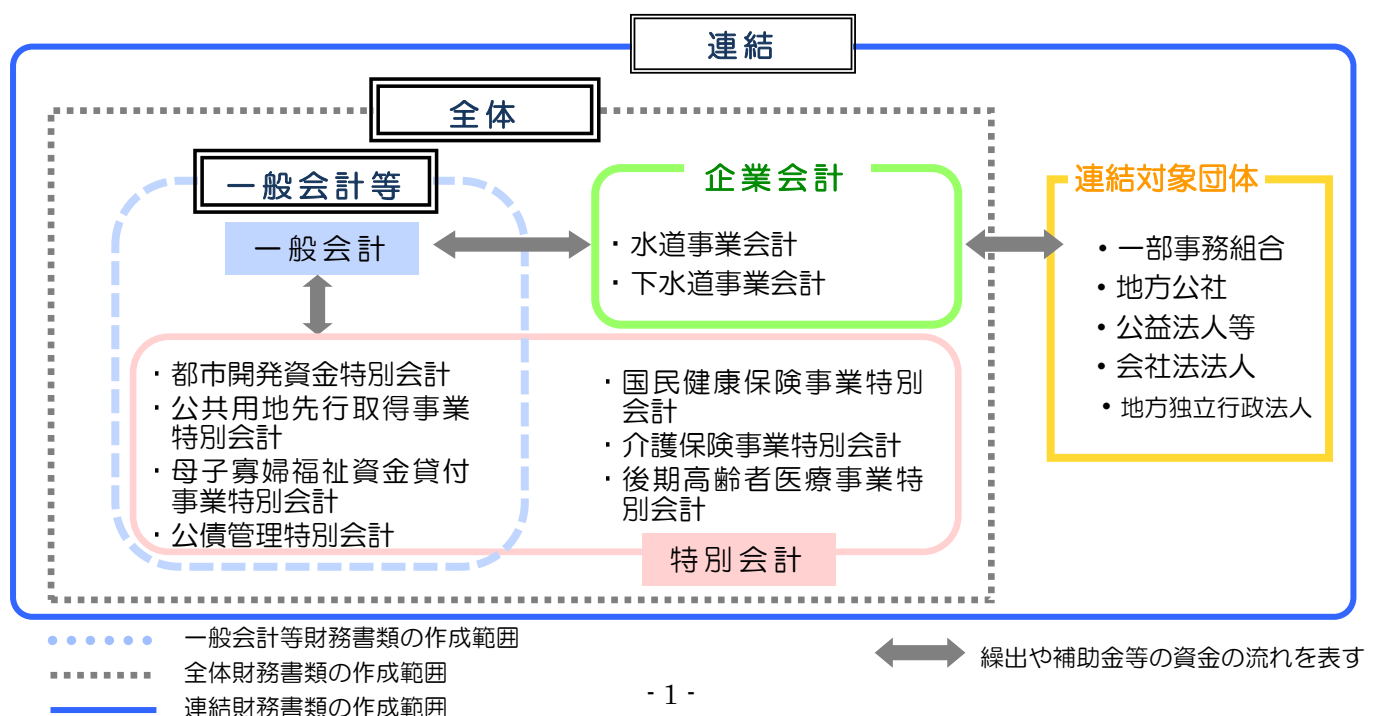
堺市では、平成20年度決算から平成27年度決算まで「基準モデル」を採用してきましたが、平成28年度決算より「統一的な基準」への移行を行いました。

財務書類4表の考え方

1. 貸借対照表（BS）：本市が過去からの行政活動を通じて蓄積してきた道路・学校などの資産及びこれらを建設するために要した市債等負債の結果を表したもの
2. 行政コスト計算書（PL）：当該年度における行政活動のうち資産形成を伴わないすべての経常費用と手数料等財源の関係を表したもの
3. 純資産変動計算書（NWM）：貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の1年間の変動を表したもの
4. 資金収支計算書（CF）：1年間の資金の収入・支出の状況や資金残高を業務活動収支、投資活動収支、財務的収支に区分し表したもの

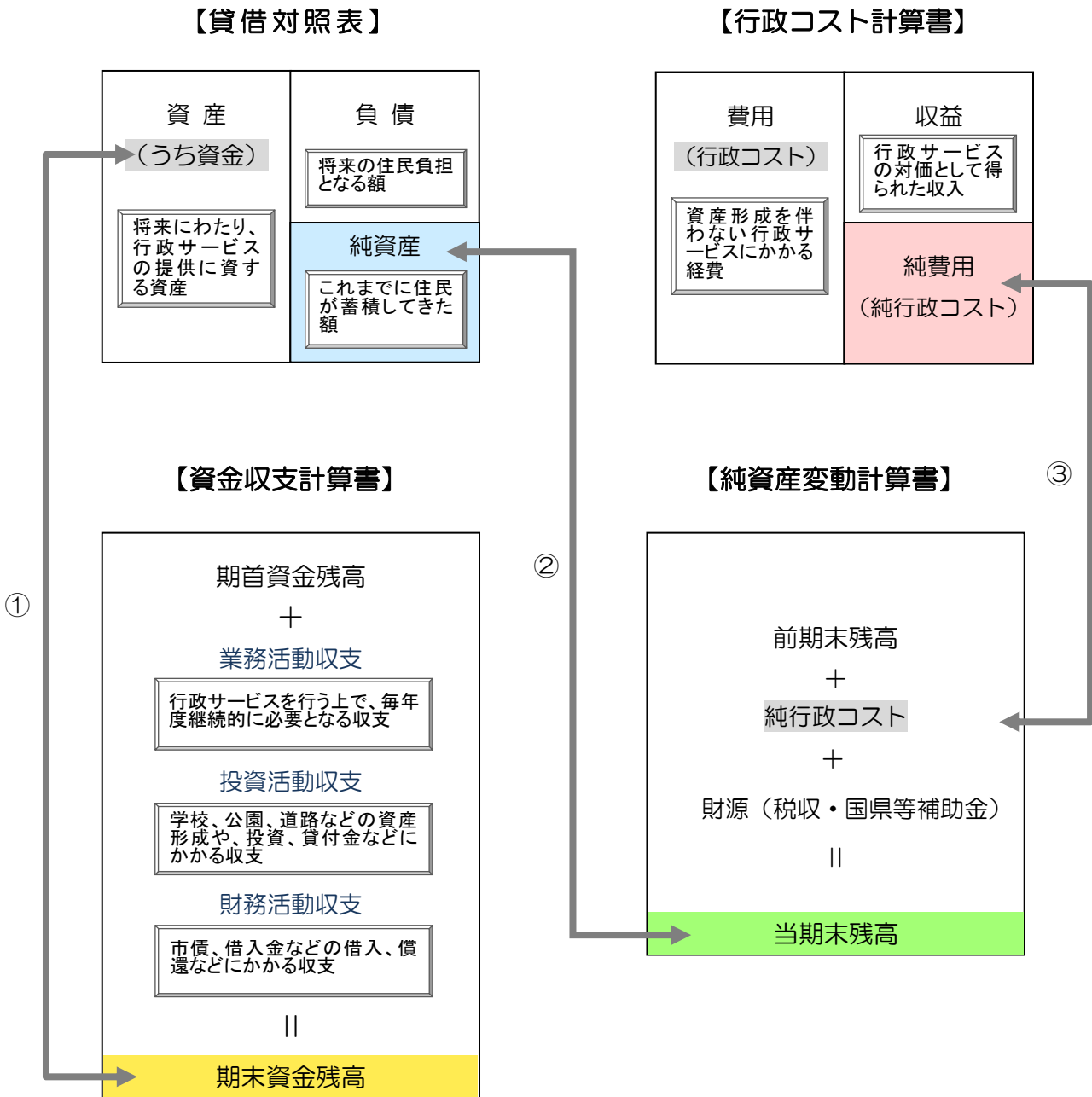
対象となる会計・団体

統一的な基準による財務書類は、対象となる会計や団体に応じて、一般会計等財務書類・全体財務書類・連結財務書類の3種類を作成します。



財務書類4表の相関関係

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成され、それぞれの財務書類の関係を図示すると次のようになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「当期末残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の「純費用 (純行政コスト)」の金額は、費用と収益の差額であるが、これは、純資産変動計算書の純行政コストに対応する。

※以下4表においては、一般会計等財務書類について概説します。

貸借対照表

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	21,239	固定負債	5,357
有形固定資産	20,050	地方債	4,146
無形固定資産	32	その他	1,211
投資その他の資産	1,156	流動負債	432
流動資産	203	1年内償還予定地方債	353
現金	92	その他	79
減債基金・財政調整基金	79	負債合計	5,789
その他	32	純資産の部	
		純資産合計	15,654
資産合計	21,443	負債・純資産合計	21,443

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

- ・有形固定資産 学校、庁舎などの施設・土地・道路など
- ・無形固定資産 ソフトウェアなど
- ・投資その他の資産 減債基金・財政調整基金を除くその他の基金など
- ・現金 年度末現金残高（歳計外現金を含む）
- ・減債基金等 減債基金及び財政調整基金など
- ・地方債 返済期日が1年を超える地方債
- ・1年内償還予定地方債 返済期日が1年以内の負債

○前年度からの増減

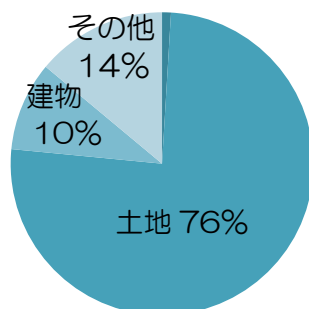
資産については、芸術文化ホールの建設（+32億円）や大和川線の整備（+97億円）等による増加などがあるものの、減価償却による減少（△190億円）などにより、全体としては6億円の減少となりました。

負債については、臨時財政対策債も含めた地方債の増により133億円の増加となりました。うち、臨時財政対策債が128億円の増加となっており、負債増の要因の9割以上が臨財債によるものとなっています。

本市の特徴として、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高く、資産総額に占める土地の割合が約7割と高い割合を占めています。また、政令市中でも市債残高が少なく、資産総額に占める純資産の割合（純資産比率）が73%と高くなっています。

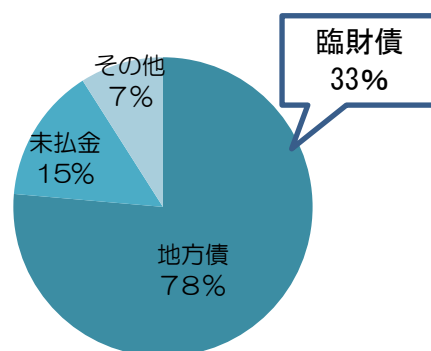
○貸借対照表の構成

I. 資産の構成（内訳）



資産構成において、土地が本市における資産の76%を占めていることがわかります。その他、建物が約1割を占めています。

II. 負債の構成（内訳）



負債は地方債が78%を占めております。地方のうち、臨時財政対策債が負債総額に占める割合は33%となっています。それ以外では未払金が主な項目となります。

○貸借対照表を活用した財務分析

I. 純資産比率（純資産合計／資産合計）・・・73.0%

総資産が、返済義務のない純資産でどのくらい構成されているかを示しています。企業会計の「自己資本比率」に相当し、一般的にはこの比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。本市は純資産が一定規模あり、財政状況が健全であることを示しています。

II. 社会資本等形成の世代間負担比率（（地方債残高＋未払金）／（固定資産＋基金等）） ・・・25.1%

社会資本等に対して将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

行政コスト計算書

(単位：億円)

経常費用 A		3,203
人件費		529
物件費等		860
補助金等		257
社会保障給付費		1,166
その他		391
経常収益 B		126
使用料及び手数料		59
その他		67
経常純行政コスト C (A-B)		3,078
臨時利益 E		9
純行政コスト F (C-E)		3,069

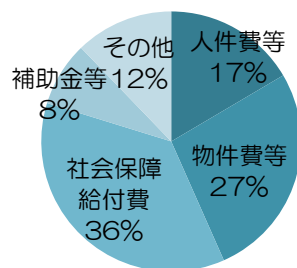
※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

- ・物件費等 消耗品、施設修繕、減価償却費など
- ・補助金等 団体や市民への補助金など
- ・社会保障給付費 児童手当や生活保護や障害福祉の扶助費など
- ・使用料及び手数料 公共施設の使用料や住民票の発行手数料など

○対前年度比較

人件費が減小（△30億円）となっているものの、社会保障給付費の増加（+50億円）などにより、行政コスト全体としては29億円の増加となりました。

○行政コスト計算書の構成



コストの36%を占めるのは社会保障給付費であり、その他は物件費等27%、人件費17%、補助金等8%などで構成されています。

純資産変動計算書

(単位：億円)

前年度末純資産残高 A	15,793
純行政コスト B	▲3,069
財源 C	2,894
税収等	1,827
国県等補助金	1,067
本年度差額 D (B+C)	▲175
固定資産等の無償所管換等 E	36
本年度純資産変動額 F (D+E)	▲139
本年度末純資産残高 A+F	15,654

- 純行政コスト 行政コスト計算書で算定された純行政コスト
- 税収等 市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金など
- 国県等補助金 国や県（府）などからの補助金など

財源は2,894億円を調達しました。固定資産等の無償所管換等も併せて、純資産の増要因は、2,930億円となりましたが、今年度の純行政コスト3,069億円となったため、全体としては、175億円の純資産の減少となりました。

資金収支計算書

(単位：億円)

業務支出（人件費・物件費等）	2,984
業務収入（税金・国県等補助金等）	2,895
業務活動収支 A	△89
投資活動支出（公共施設整備費等）	303
投資活動収入（国県等補助金収入等）	251
投資活動収支 B	△52
財務活動支出（地方債償還支出等）	380
財務活動収入（地方債発行収入等）	523
財務活動収支 C	143
本年度資金収支額 D（A+B+C）	1
前年度末資金残高 E	32
本年度末資金残高 F（E+D）	33
本年度末現金預金残高（歳計外含む）	92

- 業務活動収支 行政サービスを行う上で、毎年度継続的に必要となる収支
- 投資活動収支 学校、道路などの資産形成や貸付金などにかかる収支
- 財務活動収支 市債、借入金などの借入・償還などにかかる収支

経常的な行政サービスに係る収支である業務活動収支や資産形成等に係る収支である投資活動収支はマイナスとなっていますが、臨時財政対策債を含む市債等の借入・償還にかかる収支である財務活動収支がプラスとなっていることから、市全体の収支としては、プラスとなりました。（市全体の収支に関しては、本年度資金収支額の欄を参照）

<資料編>

貸借対照表(一般会計等)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,123,852,256	固定負債	535,727,671
有形固定資産	2,005,030,044	地方債	414,571,564
事業用資産	684,313,211	長期未払金	86,017,004
土地	480,682,785	退職手当引当金	35,139,103
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	494,922,351	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 302,470,919	流動負債	43,201,694
工作物	23,752,558	1年内償還予定地方債	35,324,317
工作物減価償却累計額	▲ 21,410,773	未払金	26,810
船舶	4,500	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 4,999	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,079,363
航空機	0	預り金	5,771,204
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	7,362,753	負債合計	578,929,365
その他減価償却累計額	▲ 2,573,733	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,048,688	固定資産等形成分	2,132,107,426
インフラ資産	1,310,429,550	余剰分(不足分)	▲ 566,745,799
土地	1,143,871,643		
建物	21,678,759		
建物減価償却累計額	▲ 9,515,376		
工作物	373,023,224		
工作物減価償却累計額	▲ 291,770,837		
その他	5,681,158		
その他減価償却累計額	▲ 5,213,341		
建設仮勘定	72,674,320		
物品	20,930,630		
物品減価償却累計額	▲ 10,643,347		
無形固定資産	3,155,344		
ソフトウェア	2,112,907		
その他	1,042,437		
投資その他の資産	115,666,868		
投資及び出資金	26,412,371		
有価証券	0		
出資金	24,524,662		
その他	1,887,709		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,739,279		
長期貸付金	23,748,827		
基金	64,071,752		
減債基金	26,750,352		
その他	37,321,400		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 305,361		
流動資産	20,438,736		
現金預金	9,158,024		
未収金	3,188,371		
短期貸付金	362,888		
基金	7,892,282		
財政調整基金	1,816,500		
減債基金	6,075,782		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 162,829		
資産合計	2,144,290,992	純資産合計	1,565,361,627
		負債及び純資産合計	2,144,290,992

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	
経常費用	320,372,701
業務費用	145,758,511
人件費	52,913,926
職員給与費	44,231,503
賞与等引当金繰入額	2,079,363
退職手当引当金繰入額	3,635,494
その他	2,967,566
物件費等	85,968,807
物件費	60,771,032
維持補修費	6,842,373
減価償却費	18,333,990
その他	21,412
その他の業務費用	6,875,778
支払利息	5,007,583
徴収不能引当金繰入額	502,230
その他	1,365,965
移転費用	174,614,191
補助金等	25,676,110
社会保障給付	116,565,928
他会計への繰出金	30,697,254
その他	1,674,898
経常収益	12,559,976
使用料及び手数料	5,900,674
その他	6,659,301
純経常行政コスト	307,812,726
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	887,363
資産売却益	887,363
その他	0
純行政コスト	306,925,363

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,579,287,693	2,117,478,776	▲ 538,191,083
純行政コスト(△)	▲ 306,925,363	/	▲ 306,925,363
財源	289,411,014	/	289,411,014
収等	182,704,765	/	182,704,765
国県等補助金	106,706,249	/	106,706,249
本年度差額	▲ 17,514,349	/	▲ 17,514,349
固定資産等の変動(内部変動)	/	11,040,367	▲ 11,040,367
有形固定資産等の増加	/	17,848,478	▲ 17,848,478
有形固定資産等の減少	/	▲ 965,234	965,234
貸付金・基金等の増加	/	5,848,602	▲ 5,848,602
貸付金・基金等の減少	/	▲ 11,691,479	11,691,479
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	3,588,283	3,588,283	/
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	▲ 13,926,066	14,628,650	▲ 28,554,716
本年度末純資産残高	1,565,361,627	2,132,107,426	▲ 566,745,799

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	298,445,116
業務費用支出	123,583,057
人件費支出	49,684,024
物件費等支出	67,638,430
支払利息支出	5,007,582
その他の支出	1,253,021
移転費用支出	174,862,059
補助金等支出	25,674,850
社会保障給付支出	116,565,928
他会計への繰出支出	31,998,199
その他の支出	623,082
業務収入	289,518,504
税込等収入	182,704,765
国県等補助金収入	94,254,151
使用料及び手数料収入	5,900,674
その他の収入	6,658,913
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	▲ 8,926,612
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,343,080
公共施設等整備費支出	17,848,478
基金積立金支出	9,784,533
投資及び出資金支出	646,000
貸付金支出	2,064,069
その他の支出	0
投資活動収入	25,113,819
国県等補助金収入	12,452,098
基金取崩収入	8,264,639
貸付金元金回収収入	3,426,840
資産売却収入	965,234
その他の収入	5,008
投資活動収支	▲ 5,229,261
【財務活動収支】	
財務活動支出	38,016,469
地方債償還支出	38,016,469
その他の支出	0
財務活動収入	52,315,500
地方債発行収入	52,315,500
その他の収入	0
財務活動収支	14,299,031
本年度資金収支額	143,158
前年度末資金残高	3,243,662
本年度末資金残高	3,386,820
前年度末歳計外現金残高	3,316,327
本年度歳計外現金増減額	2,454,877
本年度末歳計外現金残高	5,771,204
本年度末現金預金残高	9,158,024

貸借対照表(全体)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,735,520,236	固定負債	815,237,873
有形固定資産	2,597,188,143	地方債	686,797,907
事業用資産	704,906,851	長期未払金	86,017,004
土地	480,682,785	退職手当引当金	37,653,958
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	494,922,351	その他	4,769,005
建物減価償却累計額	▲ 302,470,919	流動負債	252,395,684
工作物	23,752,558	1年内償還予定地方債	35,359,598
工作物減価償却累計額	▲ 21,410,773	未払金	4,794,378
船舶	4,500	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 4,999	前受金	8,708
浮標等	0	前受収益	170,860,339
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,291,749
航空機	0	預り金	6,051,603
航空機減価償却累計額	0	その他	33,029,310
その他	7,362,753		
その他減価償却累計額	▲ 2,573,733	負債合計	1,067,633,558
建設仮勘定	24,642,328		
インフラ資産	1,759,745,330	【純資産の部】	
土地	1,181,568,046	固定資産等形成分	2,743,818,406
建物	21,704,571,587	余剰分(不足分)	▲ 1,042,467,067
建物減価償却累計額	▲ 21,677,560,599		
工作物	956,254,386		
工作物減価償却累計額	▲ 478,230,226		
その他	5,681,158		
その他減価償却累計額	▲ 5,213,341		
建設仮勘定	72,674,320		
物品	228,511,287		
物品減価償却累計額	▲ 95,975,325		
無形固定資産	14,100,855		
ソフトウェア	2,575,563		
その他	11,525,291		
投資その他の資産	124,231,238		
投資及び出資金	26,471,840		
有価証券	0		
出資金	24,524,662		
その他	1,947,178		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	6,145,607		
長期貸付金	23,752,107		
基金	68,883,514		
減債基金	26,750,352		
その他	42,133,162		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 1,021,829		
流動資産	33,464,661		
現金預金	17,694,166		
未収金	6,323,778		
短期貸付金	405,888		
基金	7,892,282		
財政調整基金	1,816,500		
減債基金	6,075,782		
棚卸資産	81,027		
その他	1,692,239		
徴収不能引当金	▲ 624,719		
資産合計	2,768,984,897	純資産合計	1,701,351,340
		負債及び純資産合計	2,768,984,897

行政コスト計算書(全体)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	
経常費用	521,197,106
業務費用	192,861,626
人件費	58,239,688
職員給与費	47,552,612
賞与等引当金繰入額	2,279,810
退職手当引当金繰入額	3,974,656
その他	4,432,610
物件費等	121,778,649
物件費	77,060,313
維持補修費	7,689,921
減価償却費	37,007,003
その他	21,412
その他の業務費用	12,843,289
支払利息	10,370,089
徴収不能引当金繰入額	549,549
その他	1,923,651
移転費用	328,335,479
補助金等	25,405,638
社会保障給付	301,239,637
他会計への繰出金	0
その他	1,690,204
経常収益	52,283,029
使用料及び手数料	35,389,964
その他	16,893,065
純経常行政コスト	468,914,077
臨時損失	718,825
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	718,825
臨時利益	7,221,773
資産売却益	905,066
その他	6,316,707
純行政コスト	462,411,129

純資産変動計算書(全体)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,731,652,758	2,703,145,648	▲ 971,492,891
純行政コスト(△)	▲ 462,411,129	/	▲ 462,411,129
財源	428,521,428	/	428,521,428
税収等	264,152,248	/	264,152,248
国県等補助金	164,369,180	/	164,369,180
本年度差額	▲ 33,889,701	/	▲ 33,889,701
固定資産等の変動(内部変動)	/	37,084,475	▲ 37,084,475
有形固定資産等の増加	/	37,882,235	▲ 37,882,235
有形固定資産等の減少	/	▲ 988,698	988,698
貸付金・基金等の増加	/	11,882,417	▲ 11,882,417
貸付金・基金等の減少	/	▲ 11,691,479	11,691,479
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	3,588,283	3,588,283	/
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	▲ 30,301,418	40,672,758	▲ 70,974,176
本年度末純資産残高	1,701,351,340	2,743,818,406	▲ 1,042,467,067

資金収支計算書(全体)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	478,094,096
業務費用支出	150,813,506
人件費支出	52,501,922
物件費等支出	85,563,952
支払利息支出	10,923,205
その他の支出	1,824,427
移転費用支出	327,280,590
補助金等支出	25,674,850
社会保障給付支出	300,982,658
他会計への繰出支出	0
その他の支出	623,082
業務収入	487,849,434
税込等収入	264,152,248
国県等補助金収入	147,695,333
使用料及び手数料収入	35,532,342
その他の収入	40,469,510
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	9,755,338
【投資活動収支】	0
投資活動支出	50,410,710
公共施設等整備費支出	37,882,235
基金積立金支出	9,818,348
投資及び出資金支出	646,000
貸付金支出	2,064,069
その他の支出	58
投資活動収入	30,082,038
国県等補助金収入	16,673,847
基金取崩収入	8,264,639
貸付金元金回収収入	3,426,840
資産売却収入	988,698
その他の収入	728,015
投資活動収支	▲ 20,328,672
【財務活動収支】	
財務活動支出	66,691,139
地方債償還支出	66,379,275
その他の支出	311,864
財務活動収入	79,029,164
地方債発行収入	78,330,400
その他の収入	698,764
財務活動収支	12,338,024
本年度資金収支額	1,764,690
前年度末資金残高	10,158,272
本年度末資金残高	11,922,962
前年度末歳計外現金残高	3,316,327
本年度歳計外現金増減額	2,454,877
本年度末歳計外現金残高	5,771,204
本年度末現金預金残高	17,694,166

貸借対照表(連結)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,769,977,057	固定負債	823,976,011
有形固定資産	2,621,819,078	地方債	686,797,907
事業用資産	724,253,723	長期未払金	85,976,029
土地	484,017,482	退職手当引当金	41,121,231
立木竹	0	損失補償等引当金	281,501
建物	511,760,320	その他	9,799,344
建物減価償却累計額	▲ 303,797,725	流動負債	257,906,170
工作物	24,333,996	1年内償還予定地方債	35,359,598
工作物減価償却累計額	▲ 21,476,095	未払金	7,090,378
船舶	4,500	未払費用	108,276
船舶減価償却累計額	▲ 4,999	前受金	93,036
浮標等	0	前受収益	170,896,960
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,792,782
航空機	0	預り金	6,466,611
航空機減価償却累計額	0	その他	35,098,528
その他	7,362,753	負債合計	1,081,882,181
その他減価償却累計額	▲ 2,588,837	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,642,328	固定資産等形成分	2,778,275,227
インフラ資産	1,760,037,657	余剰分(不足分)	▲ 1,049,070,263
土地	1,181,568,046		
建物	21,704,762,610		
建物減価償却累計額	▲ 21,677,598,691		
工作物	956,273,460		
工作物減価償却累計額	▲ 478,239,417		
その他	5,810,885		
その他減価償却累計額	▲ 5,213,557		
建設仮勘定	72,674,320		
物品	237,430,284		
物品減価償却累計額	▲ 99,902,587		
無形固定資産	15,871,497		
ソフトウェア	2,628,908		
その他	13,242,589		
投資その他の資産	132,286,481		
投資及び出資金	28,237,359		
有価証券	1,670,550		
出資金	24,528,662		
その他	2,038,147		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	6,396,022		
長期貸付金	23,711,132		
基金	70,161,892		
減債基金	26,750,352		
その他	43,411,540		
その他	4,890,373		
徴収不能引当金	▲ 1,110,296		
流動資産	41,110,089		
現金預金	21,504,920		
未収金	10,003,472		
短期貸付金	405,888		
基金	7,892,282		
財政調整基金	1,816,500		
減債基金	6,075,782		
棚卸資産	183,975		
その他	1,831,720		
徴収不能引当金	▲ 713,839		
繰延資産	1,671		
資産合計	2,811,087,145	純資産合計	1,729,204,964
		負債及び純資産合計	2,811,087,145

行政コスト計算書(連結)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	
経常費用	544,647,860
業務費用	216,312,381
人件費	69,021,391
職員給与費	58,005,435
賞与等引当金繰入額	2,331,076
退職手当引当金繰入額	3,991,969
その他	4,692,912
物件費等	133,107,837
物件費	83,148,130
維持補修費	7,730,105
減価償却費	39,368,437
その他	2,861,165
その他の業務費用	14,183,153
支払利息	10,548,842
徴収不能引当金繰入額	549,885
その他	3,084,426
移転費用	328,335,479
補助金等	25,405,638
社会保障給付	301,239,637
他会計への繰出金	0
その他	1,690,204
経常収益	74,781,167
使用料及び手数料	35,823,250
その他	38,957,916
純経常行政コスト	469,866,694
臨時損失	752,653
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6,625
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	746,028
臨時利益	7,381,830
資産売却益	1,003,736
その他	6,378,095
純行政コスト	463,237,516

純資産変動計算書(連結)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,760,332,769	2,737,459,885	▲ 977,979,630
純行政コスト(△)	▲ 463,237,516	/	▲ 463,237,516
財源	428,521,428	/	428,521,428
税収等	264,152,248	/	264,152,248
国県等補助金	164,369,180	/	164,369,180
本年度差額	▲ 34,716,088	/	▲ 34,716,088
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		/	
有形固定資産等の減少		/	
貸付金・基金等の増加		/	
貸付金・基金等の減少		/	
資産評価差額	0	/	
無償所管換等	3,588,283	/	
その他	0	/	
本年度純資産変動額	▲ 31,127,805	40,815,342	▲ 71,090,633
本年度末純資産残高	1,729,204,964	2,778,275,227	▲ 1,049,070,263

貸借対照表（全体・連結）の修正について

貸借対照表（全体・連結）について令和4年6月24日付で下記のとおり、修正しています。

P13 貸借対照表（全体）

	（誤）	（正）
事業用資産	1,154,222,631	704,906,851
インフラ資産	1,310,429,550	1,759,745,330

P17 貸借対照表（連結）

	（誤）	（正）
事業用資産	1,173,569,504	724,253,723
インフラ資産	1,310,721,877	1,760,037,657